

## |安法で急変する香港のいま

## 毎日新聞台北支局長

換点を迎えた香港の急激な変化を実感

で取材を続ける中で私は、

歴史的な転

した。六月下旬から九月上旬まで現地

した。

全人代)常務委員会が、香港立法会 国安法は、中国の全国人民代表大会

福岡静哉

さまざまな自由が認められてきた。民 二制度の下、憲法に当た 報道など 結託、 勢力が対象で、大半の市民には関係な 高刑は終身刑だ。当局は「ごく一部の 府転覆、③テロ行為、 い」と強調してきた。だがどんな言動 て制定した。①国家の分裂、②中央政 議会)の議決を経ず、直接介入によっ の四つを犯罪行為と規定し、最 ④外国勢力との

る香港基本法で言論、

集会、

香港は

玉

ある。六月三〇日に香港国家安全維持 の街・香港」は過去の光景となりつつ に追い込んできた。だがそんな「デモ (国安法)が施行されたためだ。 香港の治安維持機能を完全に掌握 国の習近平政権は国安法によっ 政府の方針に不満があれば大 何度も法案の撤 口 でデモに参加することはできない」と 急減した。男性会社員(三〇代)は私 た。恐怖のため、デモに参加する人は が国安法違反に当たるかは当局 心情を吐露した。 に「家族や自分の人生を犠牲にしてま 二〇人以上を国安法違反容疑で逮捕し める。香港警察は法施行から二ヵ月で

規模デモを敢行し、

主派は、

を設置。「外国が関与する複雑な案件. 機関 名を書かないで。逮捕される」。 月に民主派の重鎮を取材した際、 ができる。その威嚇効果は抜群だ。七 容疑者を中国本土の裁判所で裁くこと 言われた。「国安法に関する発言は実 などは国安公署が管轄権を行使でき、 中国政府は香港に直属の治安維持 「国家安全維持公署」(国安公署

ある。 「外国勢力」だと指摘される可能性は 外国人記者の私も国安法が定める 民主派の広告を新聞に掲載した事 八月には日本経済新聞香港支局

が、

側が決

ないと言い切れるのか 取材相手や自分自身が捜査対象になら 案に関連して警察から捜索を受けた。 し始めていた。 私も萎縮

だろう 港政界の完全な掌握も目指しているの 賛議会」になりかねない。習政権は香 民主派が立法会選への出馬を禁じられ 七月以降、「政府法案の否決を表明す 議席を確保してきた。だが香港当局は 度だが、立法会選では民主派が一定の 法会の選挙は親中派に極めて有利な制 ることも頻繁だ。立法会は早晩、「翼 ることは国安法違反だ」と言い始めた。 政治の変化も大きい。行政長官や立

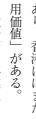
の書き込みが相次いだ。「国安法によっ Sでは「今日は四七年七月一日だ」と が施行された翌七月一日、香港のSN から五〇年間、 三〇日まで維持すると定める。国安法 香港基本法は一国二制度を香港返還 つまり二〇四七年六月

> タンク「全国香港マカオ研究会」の副 るのか。私は中国国務院所管のシンク 七月以降、完全な「一国 て一国二制度は終わった」との批判だ。 では経済体制も含め、香港は四七年 一制度」にな

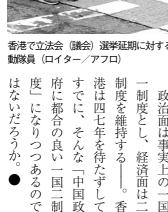
> > 会長、 人と言われる劉氏はこう答えた。「香 政策に関して中国政府のブレーンの一 劉兆佳氏 <del>7</del>3 に聞いた。

港には中国と全世界の経済を密接に結 びつける大きな役割がある。一国二制

は、 あり、香港にはまだ「 資の約七割は香港経由で 引してきた。今も海外投 能性は高まっている」。 度は四七年以降も続く 自由主義経済の香港 中国の高度成長を牽



港は四七年を待たずして 制度とし、 政治面は事実上の一 経済面は一 国





選挙延期に対する抗議デモの参加者を排除し